

第113期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



椿本興業株式會社

目次

ごあいさつ	1
本部別の概要	2
財務情報（連結）	4
業績ハイライト（連結）	6
会社情報	7
株主メモ	9

人と技術の架け橋

人間には人間性を、機械には効率を

社是

吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。

吾々はその繁栄を常に怠りなき商品の開発と

たゆみなき販路の開拓によって達成させる。

Mission Statement

Our Mission

私達は、長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供します。

Our Vision

私達は、機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指します。

Advanced Technology for Optimum Machinery

（最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します）

Our Concept

1. 私達は、社会に対する公正さを堅持し、地球環境の保全等社会の要請への積極的な対応により、企業の社会的責任を全うします。
2. 私達は、顧客への最適商品の供給を通じて、産業界の発展に寄与し、社会に貢献します。
3. 私達は、常に世界のトレンドと市場のニーズに目を向けて、先端技術商品を取り込み、新市場の開拓を行い、顧客とメーカーの信頼に応えます。
4. 私達は、情報力、技術力、提案力を常に錬磨し、結集して、価値を創造し、企業価値を高めて株主の負託に応えます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当企業グループ第113期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の業績等につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済が堅調に推移しましたが、中国経済の減速やアジア新興国経済の成長鈍化が顕在化し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、我が国経済においても、政府が実施する各種の経済政策や金融・財政政策により緩やかな回復基調にありますが、円安の影響による輸入品・材料費等の物価上昇のため国内設備投資状況は弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループでは、各種産業界に対し、国内外での営業体制を強化し、積極的な営業展開を行なった結果、受注高は前年同期を上回ることができましたものの、液晶関連業界の大口設備投資が一巡したことから、売上高では若干の減収になりました。

利益面でも営業費用の節減に努めましたが、円安の影響や固定費の増加により、営業利益、経常利益ともに若干の減益になりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却による特別利益計上等で増益となりました。

通期につきましては、受注獲得も好調に推移していることから、各部門一体となって、顧客密着営業を展開し、目標達成に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

平成27年12月

取締役社長

椿本哲也

第113期中間期業績および通期業績予想（連結）

	当中間期		通期予想	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	41,858	99.6	88,000	101.4
営業利益	949	94.4	2,200	101.8
経常利益	1,053	93.7	2,400	101.4
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	741	107.7	1,480	103.7

本部別の概要

■東日本本部

当本部は、北海道・東北・甲信越・関東地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約35%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において半導体、食品、医療、環境、新エネルギー関連業界の国内設備投資需要に支えられたものの、自動車生産の海外現地化が進み、自動車部品需要が伸び悩んだことから、その売上高は、145億5百万円（前年同期比99.2%）となりました。

■西日本本部

当本部は、東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区において、機械部品から搬送設備等の自動化・省力化商品を中心に顧客のニーズにあった最適な商品を提供しており、その売上高は全体の約43%を占めております。

当中間期は、このエリア（地区）において比較的好調な鉄鋼、化学、航空機製造、食品関連業界向けの需要増加と環境関連、自動車関連業界の設備投資に支えられたものの、液晶関連業界の設備投資が一巡したため、その売上高は、181億74百万円（前年同期比98.3%）となりました。

■開発戦略本部

当本部は、当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでおり、その売上高は全体の約22%を占めております。

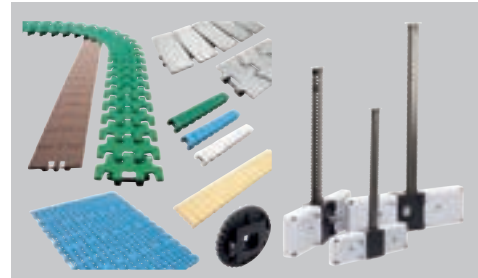
当中間期は、介護・衛生関連商品等の一般消費財において、円安による価格上昇から消費が完全に回復しなかったことや、中国経済の減速で海外での設備投資が伸び悩んだものの、国内外でティーバッグ包装機等の売上が増加したため、その売上高は、91億78百万円（前年同期比103.2%）となりました。

主要商品

変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器、クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫および自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、海外における上記商品、各種不織布およびその加工品、各種合成樹脂成形機および成形品、機能素材



チェーンおよびメカトロ商品群



プラスチックチェーンおよび
ジップチェーンアクチュエータ

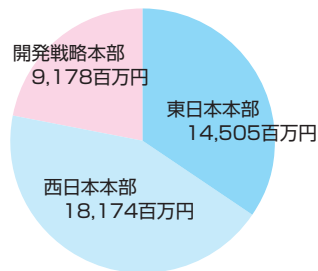


次世代産業用ロボット

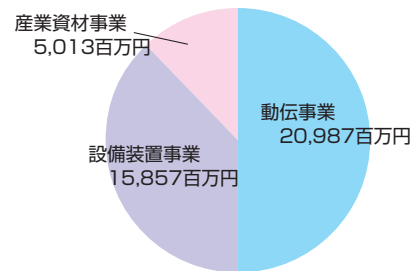


三角ティーバッグ用不織布&同製造機械

本部別売上高



商品事業別売上高



財務情報（連結）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成26年9月30日現在)	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	40,474	41,088	44,024
固 定 資 産	12,683	11,852	13,915
有形固定資産	1,063	989	1,011
無形固定資産	33	116	126
投資その他の資産	11,586	10,745	12,777
資 産 合 計	53,158	52,940	57,939
負 債 の 部			
流 動 負 債	32,154	33,542	37,067
固 定 負 債	4,940	2,692	3,345
負 債 合 計	37,094	36,234	40,412
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	12,077	13,121	12,604
資 本 金	2,945	2,945	2,945
資 本 剰 余 金	1,805	1,805	1,805
利 益 剰 余 金	7,404	8,565	8,046
自 己 株 式	△ 78	△195	△194
その他の包括利益累計額	3,815	3,351	4,700
その他有価証券評価差額金	3,791	3,315	4,662
繰延ヘッジ損益	0	△12	△6
為替換算調整勘定	36	150	148
退職給付に係る調整累計額	△13	△101	△104
非支配株主持分	169	232	223
純 資 産 合 計	16,063	16,706	17,527
負債・純資産合計	53,158	52,940	57,939

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売 上 高	42,012	41,858	86,806
売 上 原 価	36,392	36,137	75,325
売 上 総 利 益	5,619	5,721	11,480
販売費及び一般管理費	4,613	4,771	9,320
営 業 利 益	1,005	949	2,160
営 業 外 収 益	167	172	291
営 業 外 費 用	48	68	85
経 常 利 益	1,124	1,053	2,366
特 別 利 益	0	30	10
特 別 損 失	14	9	30
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,110	1,074	2,346
法人税、住民税及び事業税	414	335	824
法人税等調整額	△5	△26	58
中間(当期)純利益	702	765	1,463
非支配株主に帰属する 中間(当期)純利益	12	23	35
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	689	741	1,427

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	489	1,115	2,019
投資活動による キャッシュ・フロー	△162	△61	△252
財務活動による キャッシュ・フロー	△271	△238	△486
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△26	3	95
現金及び現金同等物の 増 加 額	28	819	1,375
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,072	5,448	4,072
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,100	6,267	5,448

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

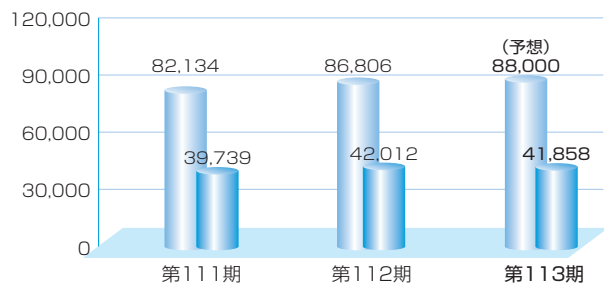
	株主資本					その他の包括利益累計額						非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	2,945	1,805	8,046	△194	12,604	4,662	△6	148	△104	4,700	223	17,527	
累計期間中の変動額													
剰 余 金 の 配 当	—	—	△222	—	△222	—	—	—	—	—	△11	△234	
親会社株主に帰属する四半期純利益	—	—	741	—	741	—	—	—	—	—	—	741	
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	—	△1	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 累 計 期 間 中 の 変 動 額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,347	△6	2	2	△1,348	20	△1,328	
累計期間中の変動額合計	—	—	519	△1	517	△1,347	△6	2	2	△1,348	8	△821	
当 中 間 期 末 残 高	2,945	1,805	8,565	△195	13,121	3,315	△12	150	△101	3,351	232	16,706	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

業績ハイライト (連結)

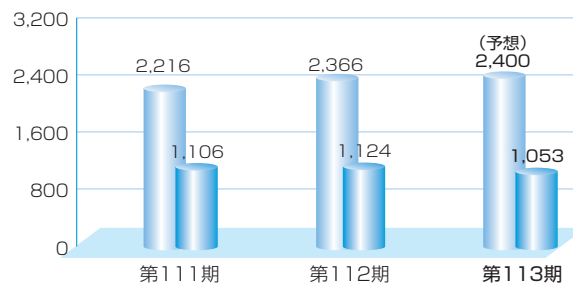
(売上高の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



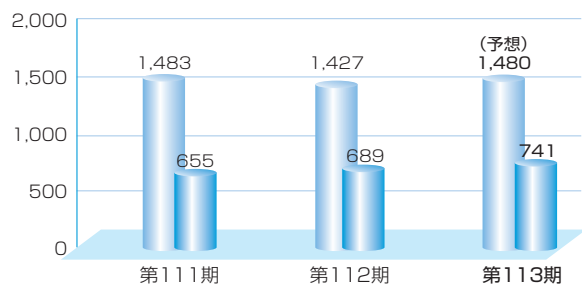
(経常利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



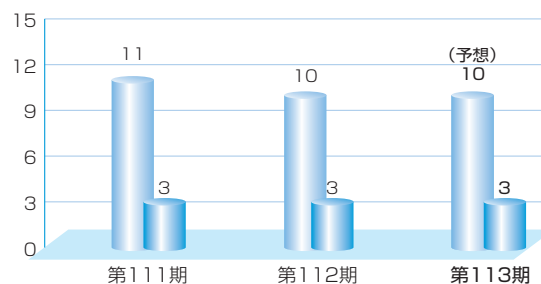
(親会社株主に帰属する中間(当期)純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



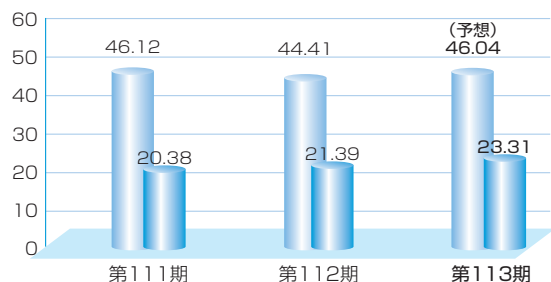
(配当金の推移)

■ 年間 ■ 中間 (単位:円/1株)



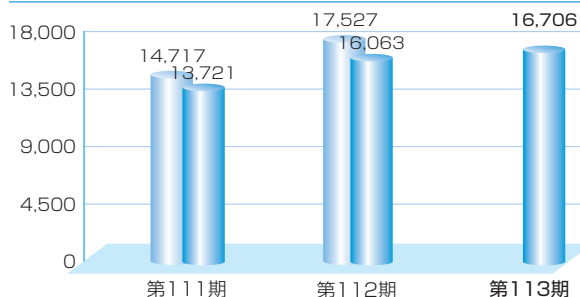
(1株当たり純利益の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:円)



(純資産の推移)

■ 通期 ■ 中間 (単位:百万円)



会社の概要

社名	椿本興業株式会社
創業	大正5年10月1日
設立	昭和13年1月10日
資本金	2,945,915,516円
従業員数	472人
営業内容	<ul style="list-style-type: none">● 各種機械器具およびその部分品ならびに付属品の販売業● 各種運搬機械同付属品の販売ならびに運搬機械装置の設計、製作および販売業● 上記に付帯する据付ならびに工事請負業● 金属製品、化学製品、窯業製品、木材製品、繊維製品、油脂製品の販売業● 土木建築工事の測量、設計、管理および請負業● 上記各営業内容に関する付帯事業

経営方針

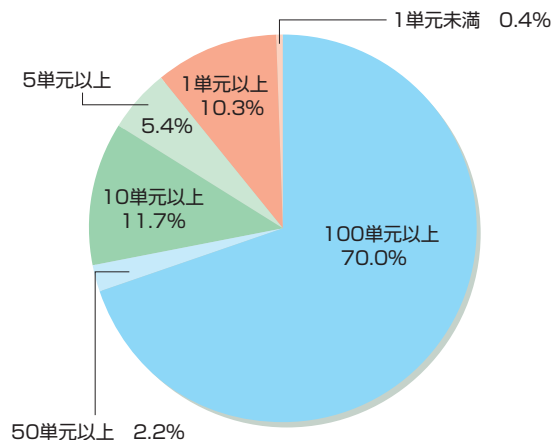
経営の基本方針

当企業グループは、「長年機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品供給力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

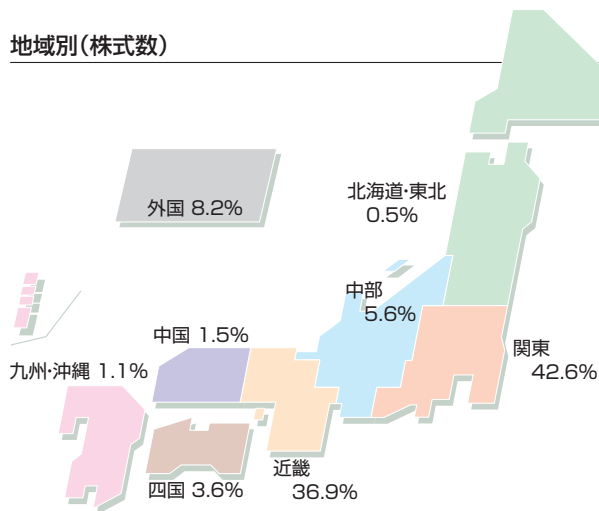
株式の分布状況

発行済株式総数 32,489,845株
株主総数 3,634名

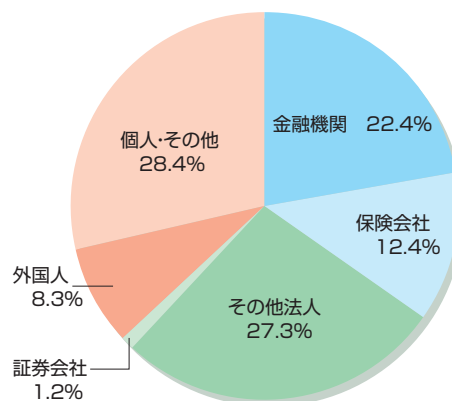
所有数別(株式数)



地域別(株式数)



所有者別(株式数)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会基準日 毎年3月31日

(定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)

そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

配当受領株主確定日

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

および特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

〔郵便物送付先〕 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔電話照会先〕 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により公告いたします。

(<http://www.tsubaki.co.jp/denshi.htm>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

●第113期中間配当について

- ・中間配当金 1株につき金3円
- ・中間配当の効力発生日
(支払開始日) 平成27年12月3日

●単元未満株式をご所有の株主様へ

当社は単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取・買増請求制度を採用しております。
単元未満株式の買取・買増請求のお手続きをご希望の株主様は、次の窓口までお申出ください。

<お申出先>

- ・証券会社等の口座で単元未満株式をご所有の株主様 … お取引の証券会社等
- ・特別口座で単元未満株式をご所有の株主様 … 三井住友信託銀行株式会社

●配当金受取方法のお取扱い

配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能です。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めいたします。詳しくはお取引の証券会社等へお問合せください。

●特別口座で株式をご所有の株主様へ

当社株式につきまして、株券の電子化(平成21年1月5日)までに、証券会社を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預けておられなかった場合は、株主様の株式は三井住友信託銀行に開設された「特別口座」で管理しております。

特別口座で管理されている株式を譲渡する場合は、特別口座と同一の名義で開設されている証券会社等の口座開設機関の一般口座に振り替える必要があります。

将来の株式譲渡をスムーズに行なえるように、あらかじめ特別口座から一般口座に振り替えることをお勧めします。口座開設のお手続き方法につきましては、最寄りの証券会社にお問い合わせください。



SINCE 1916

椿本興業株式會社

〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル)

TEL: 06-4795-8800(代表)

<http://www.tsubaki.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。